

## 新しい資本主義

明けましておめでとうございます。

コロナ禍ですべての経済活動が閉ざされた2年間でした。幸いなことには、日本における患者数、死亡者数共に諸外国の1/100から1/500以下というという現況が継続するならば、今年こそはwith Coronaのもとで、新しい経済活動を再開することが可能になるわけです。

岸田総理が就任後強調しているのが、新しい資本主義という言葉です。

その具体的な内容は、デジタル化によって効率的な事業運営を行うこと。従業員に対して適正な給与を支払うこと。新しい事業を創立するための人材を教育すること等が述べられていますが、どうやら、この新しい資本主義とは、現在の新資本主義から決別することを表明するものと思われます。新資本主義とは、岸田総理が目指している新しい資本主義とは全く違う概念です。

まず、岸田総理が決別しようとしている新資本主義について考えてみましょう。

新資本主義はミルトン・フリードマンが提唱した考え方でアングロサクソン型資本主義とも呼ばれています。国家も制度も民族も否定して、新自由主義(新資本主義)のメカニズムのみが、人間社会に幸福をもたらすという考え方です。

新自由主義の思想と論理は単に経済思想だけではなく、政治経済社会全般に具体化していけば、結果として全体の富がごく僅かな富裕層に集中していくように仕組まれており、新資本主義の信奉者は、その目的のためには政治権力と結託して行動を起こし、手段を選ばず目的を貫徹しようとする執念を持っているのです。

新自由主義の基本理念は、「市場万能主義」と「小さい政府」と「金融万能主義」です。これは、自由な市場は、価格機能によって、資源の最適配分ができるようになるので、富を最も効果的に配分することができ、そのためには経済活動を可能な限り自由にすべきであるという考え方です。

それを実現するためには、政府機能を縮小して「小さい政府」にし、富裕層に減税し、社会保障制度を否定すれば、富裕層に富が集中し、経済が成長して、結果的に国家が繁栄します。更に、財政政策は金融万能主義(マネタリズム)を採用することが基本になります。

新資本主義は、何ごとも利益追求のチャンスとして、ゼロから無限の富を目指すサクセスストーリーで、人々の競争意識を駆り立てる魅力があります。しかし、その反面、他人の迷惑は無視して、全ての商品を投機化した結果、バブルに陥るリスクがあります。

1970-80年代、米国の伝統的富裕層には不満が蓄積されており、福祉型資本主義ではなく、富裕層への富の配分を増やすような政治指導者を求めていました。その代表格がネオ・コンサーバティブ(新保守層、ネオコン)と呼ばれるグループです。彼らは、フリードマンの新自由主義を政治経済理念にすれば資本家の利益配分を多くできると考え、福祉型資本主義から新自由主義型資本主義に転換しようとしてきました。そして、この政策を採用入れたのが、アメリカではレーガン大統領、ブッシュ親子大統領、トランプ大統領、イギリスではサッチャー首相であり、日本では竹中平蔵、小泉、安部首相がその影響を大きく受けています。

現在の資本主義は、ライン型資本主義(ヨーロッパ型資本主義)とアングロサクソン型資本主義(新資本主義)とに大別されます。前者にはドイツ、フランス、日本が含まれ、後者にはアメリカ、イギリスが含まれます。

アングロサクソン型は「市場万能主義」と「小さい政府」と「金融万能主義」を基本理念に掲げています。金融市場依存型であって、企業は証券市場において株式や社債を発行して資金を調達します。株主重視の経営であるために、経済発展のダイナミズムに敏感な企業経営となる一方で、株主が気に入らない経営者は罷免されるので、経営者は常に株価を最重要視せざるを得ません。業績が悪化すると、従業員はいとも簡単にレイオフされます。

ライン型資本主義は、お金以外の、仕事自体の充実感や、社会構造や組織構造や、権力・報酬の公正な配分や、友情、職場の結束、取引関係やその他の社会関係から生まれる義理などの共同生活の側面を重要視します。富と

働く意欲についての考え方以外にも、企業をそこで働く人々の公共的機関であると考え、株主より従業員を重視します。強い製造業部門を維持し、平等主義的な社会であり、所得格差を小さく止める 福祉国家の制度を目指しています。

この考え方の源流は 1919 年に起こった世界大恐慌後にルーズベルト大統領が採用したケインズの修正資本です。

ケインズはケンブリッジ大学で貨幣論を研究し、1935 年に「雇用・利子および貨幣の一般理論」を発表して、有効需要の不足に基づく失業は減税・公共投資などの政策により投資を増大させることで、回復可能であることを示して、大恐慌に苦しむルーズベルト大統領によるニューディール政策の強力な後ろ盾となりました。

実はこれより 30 年も早い 1902 年に、アーサー・フレデリック・シュルドンが提唱した *He profits most who serves best* に基づく経営学理念は、経営学の見地から、この修正資本主義の考え方とほぼ同じ理念でした。唯一異なる点は、修正資本主義は国家が国策として行うのに対して、シュルドンの思考は企業の経営者が自主的に行うという点だけです。

ケインズの政策はマクロ経済学として国家が採用したのに反して、シュルドンの経営学はミクロ経済学として企業や個人が採用したために、修正資本主義より先に実施されたにも拘わらず、シュルドンの考え方が一般社会の人々に広く知られていないことは、ロータリアンとして非常に残念なことです。

アーサー・フレデリック・シュルドンはシカゴ・ロータリークラブの会員であるとともに、ロータリクラブ連合会(後の国際ロータリー)で *Business Method Committee* の委員長として、弱肉強食の荒れ果てていた事業環境の浄化を図るとともに、1902 年に経営学を教える学校をシカゴで開校して、数多くの経営学のリーダーを世の中に送り出しています。

シュルドンの経営学理念は、継続的な事業の発展を得るためには、自分の儲けを優先するのではなく自分の職業を通じて社会に貢献するという意図を持って事業を営む、すなわち会社経営を学問だととらえて、原理原則に基づいた企業経営をすべきだと考えました。また利益を独占するのではなくて、従業員や取引に関係する人たちと適正に再配分することが継続的に利益を得る方法だと考えたのです。すなわち当時からすれば、極めて斬新な考え方であったと言えます。政府の規制ではなくて、事業所の発想に基づいた経営者と従業員の自発的な量と質と管理状態のコントロールであり、いわば事業所と労働者が自発的に行うことが、ケインズの修正資本主義と大きく 違う点です

修正資本主義を 30 年も先取りした内容を具体的に教えたために、この考え方を実践した事業所は業績を伸ばしました。

シュルドンの経営学に基づく奉仕理念は、継続的な利益をもたらす顧客を確保する活動であり、それを分かり易く説明するモットーとして、「*He profits most who serves best*」を提唱しました。シュルドンの奉仕理念は極めて単純明快なものです。

- ・事業を営んでいる限り、価値ある奉仕を行う必要があること。
- ・奉仕を行う能力を開発して、その能力を適用すること。
- ・奉仕を行えば、正当な報酬が得られること。

健全な事業経営とは、奉仕理念に基づいて、継続的な利益 *profit* をもたらす常連客を確保することです。

*Profit* とは奉仕を行った正当な報酬のことです。

奉仕という原因には、必ず報酬という結果が与えられます。この順番を間違えないことが重要です。あまりにも事業に失敗する人が多いのは、この順番を間違えて先に報酬と言う結果を得ようとするからです。

奉仕については次のような定義をつけています。

- ・仕事を管理する人たち（企業主）を管理すること。
- ・管理される人たち（従業員）を管理すること。
- ・この両者に顧客を加えた集団を管理すること。

さらに、これに時間やエネルギーやお金や材料を無駄遣いせず有効 に活用して保全することを付け加えることです。これはすべて安心と豊かな実りを獲得するための道です。

世界の経済は、貪欲な資本家が弱肉強食の競争に明け暮れていた無秩序な資本主義が世界大恐慌で崩壊し、その後ケインズが提唱した修正資本、と第二次世界大戦終了による景気回復によって安定化しました。しかし、戦後にはヨーロッパや日本ではこの修正資本主義はライン型資本主義として定着しましたが、アメリカやイギリスではアングロサクソン型資本主義(新資本主義)に変化していきました。

21世紀を迎え世界全体のグローバル化によって世界全体が新資本主義に転換していきました。企業はIT化による効率化を図り、必要な人材を確保するために有能な人材を正社員として確保し、その他の人を非正規社員としていつでも解雇できるようにしました。ライン型であった日本にもその波は押し寄せて、小泉総理が積極的に採用したことが、国民の反発を招いて、革新政権を作る原因となりました。

岸田総理は、当然のこととして、小泉、阿部総理が採用した経済政策が新資本主義に基づくものであることを知っています。

そこで、岸田総理が唱える新しい資本主義とは何かを聞いていると、どうやら修正資本やライン型資本主義を目指しているように思われます。もしもそうならば、ロータリーが目指しているシェルドンの経営学に基づく奉仕の念と合致することになります。

岸田総理は労働者に対する賃金の適正配分について言及しています。作業内容が同一な正社員と非正規雇用に同一な賃金を支払うことを表明しています。もともと、安定した労働力を確保するために正社員を、不要な時にいつでも解雇できるように非正規社員を雇用することが間違ったことなのです。従業員は家族と同様です。継続的な雇用は雇用主の責務です。

これに関してシェルドンは

雇用主の従業員に対する責務は、

1. 適正な報酬を支払うこと。
2. 安全、福利厚生、社会保障、快適な生活を保証すること。
3. 従業員に教育の機会を与えることです。

従業員の雇用主に対する責務は、

1. 職場では最善を尽くして働くこと。
2. 過失を最小限におさえること。
3. 会社の管理運営に協力することです。

雇用主と従業員がこの3種類の責務をお互いに果たすことが、会社の発展に繋がるのです。

その他、岸田総理の考え方は、シェルドンの経営学に基づく奉仕理念と合致する点が、各所でみられるようです。特に、雇用主が従業員に教育の機会を与える件は、今までになかった発想だと思います。

岸田内閣の活躍に大いに期待するとともに、これをロータリーの奉仕理念を広く社会に広報する機会ととらえたいと思います。

今年が皆様にとって、より良い年になりますように。